○議長（鮫田洋平君）

続いて通告7番 1番 秋山仁君の一般質問を行います。

1番 秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

それでは通告に従いまして質問をさせていただきます。大きく分けまして3つ質問させていただきます。

まず、学校給食の食材についてということで質問させていただきます。このことは、令和2年の12月定例議会で一般質問をさせていただきました。そのときは、学校給食の食材を今は主にJAから調達しているが、安定的に購入を進めるには、何らかの方策を考えるべきではないかということでありました。そこで今回は、現状をJAから給食で調達している食材の農産物の集約納入部門を撤退すると聞きましたが、今後の納入体制について当局の対策を伺います。

○議長（鮫田洋平君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問につきましてお答えさせていただきます。現在、地元農産物はJA山梨みらい増穂経済センターを通じて納入しておりますが、農協の組織改革によって、食材をとりまとめる職員の確保が難しくなり、現在の体制維持が難しいと聞いております。

1200食を調理している給食センターでは、使用している野菜の納入時期や種類、使用量等について、情報を提供しておりますので、センターが必要とする定量を継続して確保し、品種や大きさ、持込時間等の納入条件が満たせる生産者であれば、JAが撤退することになったとしても、センターへの納入は可能であると考えております。以上になります。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

再質問ですけれども、以前の回答に、近隣地域から農産物を調達することは、新鮮で安全な野菜を手に入れることができ、有効な調達方法であった。また、生産者との情報交換会の再開をするようJAに依頼するとのことで、重要であると回答を聞いているわけですけれども、そうしますと、JA頼みだけで町は何をやったのかなというふうにちょっと思うのですけれども、その辺はいかがですか。

○議長（鮫田洋平君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問に対してお答えいたします。町のほうでも、先ほどの答弁で言いましたとおり、必要な納入量や規格等の情報は出しております。前回の答弁の中でも、そこは農協のほうに間に入ってもらいながらという形で回答させていただきましたが、直接農家の方がセンターのほうに問い合わせさせていただいても、その情報については出していただけますので、先ほど内容のとおり、引き続き納入が可能だと考えております。以上になります。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

そうしますと、個人でも納入することは可能であるから、そんなに問題ではないというふうに認識したのですけれども、理論的には確かにそうだと思います。でも、高齢の方がこの地産地消の考え方の中で、納入をしたいというときに、やはり毎回毎回持っていく。毎回でなくても頻度高く持ってくるときは、その辺どのようにお考えになります。それはそのとおりですけれど。

○議長（鮫田洋平君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの回答をさせていただきます。答弁の内容が重なりますが、給食の食材を納入していただくのですが、いわゆる決められた量をその持ち込み期間、物の大きさ、形で、議員さんの言われるとおり、小規模農家であれば難しいということもございますが、センターとしては献立表ができる2か月くらいまでに既に納入量を決められておりますので、その段階で情報等を出していただければ、センターの方でも持ち込み可能かどうかを判断させていただきたいと思っております。答弁の内容は以上になります。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

作物を作る時に2か月間で前もって言っていますからということだと思っておりますけれども、例えば種を植えて2か月で物が一般的に育ちますかね。中にはあるかもしれませんけれども、ある程度年間を通じて計画的にしていますよね。

再質問になりますけれども、以前に教育長より、地域食材の調達や情報交換会を綿密に行うよう、給食センターより働きかけを今後やっていくとの回答でしたが、どのようにしたのか伺います

○議長（鮫田洋平君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問にお答えいたします。センターとしてもその辺の活動を行ったり、情報提供もしてございます。先ほどの内容で2か月前というお答えもございましたが、その年の季節に応じて、どの位の量が食材として必要になるのかということも給食センターのほうでは把握しておりますので、作付けの内容についても、来年度に向けて、どの時期にどのくらい作ればいいのかという、そういった情報も出せますので、農家の方々から問い合わせ等があればその辺の情報も出していきたくと考えております。以上になります。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

再質問です。先ほどの再質問の中で、教育長が以前に言ったようなことなのですけれども、そういう中で、どのようにしたかというのを聞いているわけで、もうちょっと詳しく教えてください。

○議長（鮫田洋平君）

質問がだいぶ通告から逸れていて、J Aが撤退してからの今後の納入体制のことで町に何うという通告が出ていますので、よろしくお願いします。

○1番議員（秋山仁君）

では再質問ですけれども、農産物を集約する納入組織の支援体制の考えがあるか伺います。

○議長（鮫田洋平君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問にお答えいたします。納入条件を満たせる生産者が、地元農産物をセンターに納入するということは可能であると考えておりますので、その農産物を集約するための納入団体等を給食センターが新設することにつきましては、考えておりません。以上になります。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

ちょっと古い資料ですけれども、地場産の活用状況というようなことで、野菜を中心だと思えるのですけれども、全国で1番学校給食に使っている県が熊本県だそうです。42.9%です。それで山梨県は17.5%。全国平均は、23.7%だそうです。先ほどのようにJ Aが撤退するから個人で納入すればということかもしれませんが、支援体制みたいなことで町長いかがですか。

○議長（鮫田洋平君）

町長 望月利樹君。

○町長（望月利樹君）

ただいまのご質問にお答えいたします。熊本県に比べて山梨県の方のパーセンテージに非常に低いということ。地元の農産物をしっかりと学校給食に使っていくということ。これはぜひ目指していきたいというふうに考えております。しかしながら現在、やはり品質と数量という部分で、それをしっかり納入できる器というのは、今JAがメインになっているということでございます。先ほど答弁があったとおり、ではそれを行政側のほうで何とか調整したらどうだというようなご質問だったというふうに捉えておりますが、そのところは、ぜひ民間のほうで、行政のほうも応援をしながら段階的に育てていきたいという考えを持っております。いきなり、指を鳴らすように、また行政のもとで責任でやるということよりも、やはり民間と行政が連携しながら、公民連携しながら進めていければいいのかなというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

それでは、（2）番の質問に入りたいと思います。町長は所信表明で、人を育むと発言して、地産地消の給食を段階的にしていきたいとの発言でしたが、どのようなことか具体的にお伺いします。

○議長（鮫田洋平君）

町長 望月利樹君。

○町長（望月利樹君）

ただいまのご質問にお答えいたします。私は、所信表明又は選挙時の公約に地産地消の給食を段階的に導入していきたい。理想は、できるだけ地元の食材を地元の子どもたちに顔の見える食材を提供していきたい。ここを理想に掲げております。しかしながら先ほども答弁をさせていただいたとおり、やはり現状を鑑みたときに、なかなか指を鳴らすようにすぐには達成できないということでございます。町の現状をお話しさせていただきますと、町でも食育推進計画において、地元農産物の使用量について目標を定めているということであり、顔が見えない食材ではなく、食材をより身近に感じてもらえるよう取り組みをしているということでございます。また学校では、地元農産物を提供する際には、給食の時間を使って、児童生徒に富士川町産であるということを伝えているということでございます。

また県全体の農産物を地元産というふうに捉えたときに、本年度はJA山梨みらいから県産米の納入を開始しているということです。JAの管内及び隣接

エリアで作られた米の納入をはじめ、たまねぎ・じゃがいも・長ねぎやブドウ等の地元農産物を使用しているということでございます。

このように給食では地元農産物の食材について、さまざまな取り組みを致しているところで、今後もJAのみならず、安心安全で安定納入が可能な生産者から、地元農産物の購入ができるよう考えていきたいというふうに思っております。まさに農を通じて食育をしていきたい。将来的には地元の顔の見える農産物で、子どもたちの給食を賄っていきたいという理想を掲げているところでございます。以上でございます。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

町長がおっしゃるように、増穂小学校で給食の時に農家さんが出荷したときに、例えば、じゃがいもを今日出荷してくれた人は最勝寺の誰々とか、大久保の誰々とか、そういうことを学校放送で言っているそうです。

再質問ですけれども、全国でこういう例があるのですけれども、1つは県内ですけれども、高知市で学校給食に地場産品の導入を進めるため、学校給食における地産地消の事例集の作成、指導用のテキスト作成など講習会を開催し、家庭における食や農業に対する理解を推進している。もう1つは埼玉県熊谷市です。熊谷産の小麦を使ったうどん講習会を開き、地粉を利用するために意見交換会、給食への地場産米の利用検討会の実施をしているそうです。もう1つは民間ですけれども、南アルプス市の加工組合では、給食用に地場産の野菜や手づくり味噌などを提供、栄養士が生産者普及センターの職員と勉強会を開き、提供できる品目について、毎月意見交換会を実施し、遊休農地を借り受けて学校給食用の野菜を生産する取り組みをしているそうです。この南アルプス市の手づくり味噌は、今はやっていないそうですけれども、そんなことで先ほど出ましたけれども、食育の観点からグループの立ち上げなどがいた場合に、財政支援の考え方はあるか、伺います。

○議長（鮫田洋平君）

町長 望月利樹君。

○町長（望月利樹君）

ただいまのご質問にお答えいたします。まさに高知市、熊谷市、また南アルプス市の先進事例を、今議員がご指摘いただいた事例を、やはり行政のほうも研究しながら、また民間のほうも、こういった取り組みをやったらどうだという提案をいただきながら、まさに地域全体で具体的に目標を掲げるのみでなく、具体的にどうやっていくのかということを検討を進めていければというふうに思ってます。財源については、今即答はできませんが、さまざまなものを検

討しながら、できる限りバックアップしていきたいなというふうに考えております。以上でございます。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

ちょっと同じような再質問ですけれども、地産地消を考える中で、新規就農者、認定農業者の育成で、担い手の推進に向けた勉強会に補助金制度の活用は考えないか。これは県のほうでもやっているわけですけど、うちの町としてどうかということでお伺いします。

○議長（鮫田洋平君）

町長 望月利樹君。

○町長（望月利樹君）

ただいまのご質問にお答えいたします。勉強会やその補助金制度というものを県でやっているが、町のほうでもメニューを考えたらどうかということですが、町のほうも財政的に厳しい状況でございますので、県もしくは国の制度をしっかりと調査しながら、なるべく財政的に持ち出しが少なくなるようなメニューを探しながら、また人的支援といたしまして、県の農政部のほうにも相談をしながら、協働して様々な施策の推進をしていきたいなというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○議長（鮫田洋平君）

質問の途中ですが、暫時休憩します。

休憩 午後 時 分

再開 午後 1時 分

○議長（鮫田洋平君）

休憩を解いて再開します。

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

それでは、2問目の質問に入らせていただきます。高齢者への買い物支援について、全国的に高齢化が急速に進んでいますが、町内においても同様であり、よく耳にするのは、子どもさんに何日分か買い出しをしてもらっているという中で、日常生活を賄っているということを聞きます。そこで、買い物に支障をきたしている方への町の対策を伺います。

○議長（鮫田洋平君）

福祉保健課長 中込裕子さん。

○福祉保健課長（中込裕子さん）

高齢者の買い物支援についてのご質問にお答えします。近年、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が進み、買い物支援だけでなく、様々な生活の支援が必要となり、少子高齢化による支援者不足なども懸念されています。

また、第8期介護保険計画を作成するにあたり、実施したニーズ調査でも「今後の在宅生活の継続に、必要と感じる支援やサービス」について、外出同行や移送サービスを必要とする回答が多く、利用意向は日増しに高くなっています。

こうしたなか、町では、社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業として、買い物代行や送迎、自宅周辺の草取りなど日常のちょっとした困りごとをお手伝いする、生活支援に特化した有償ボランティアの育成に取組み、生活支援サポーター通称「ちょこっとさん」を展開しております。

しかし、多様化する支援に対応するためには、公的機関だけでなく、NPO法人、民間企業、ボランティア及び地縁組織等の多様な生活支援サービス提供主体者の参加が、必要と考えております。

こうしたことから、令和4年度においては、住民主体による支え合いの輪を広げ、協働して地域の課題解決に取り組む場として、新たに「協議体」の創設を考えております。

また、住民の皆さんに広く周知するため、フォーラムを開催し地域での困りごとを地域において解決できる体制を構築して参ります。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

再質問ですけれども、愛媛県の今治市、ここでは農家さんが毎朝集荷作業を行い、農家の少ない負担で出荷ができるようになったわけですけれども、高齢者に簡単なタブレットを配り、注文し、出荷物を集めた帰りの便で物を届けるという仕組みを作っているようなんですけれども、うちの町でこのような体制といたしますか、お考えはありますか。

○議長（鮫田洋平君）

福祉保健課長 中込裕子さん。

○福祉保健課長（中込裕子さん）

ただいまのご質問にお答えいたします。高齢者の買い物支援ということに着目して考えておりますので、今議員からご質問いただいたような内容について、直接今のところ考えがございませんが、今後、今申し上げたとおり協議体、生活支援体制整備事業の中で、協議体というものを創設していきたいという考えのもとには、そうした日常生活の中で高齢者の方々、また、今から高齢になるであろう方々の生活の中のちょっとした困り事を、地域みんなで考えて、それ

に対する対策、取り組みをみんなで作っていこうというものを目指しております。今後は、そうした協議体の創設を考えていく中で、もしそうしたご意見等ありましたら、皆さんと一緒に考えて参りたいと考えております。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

そうしますと、協議体中心に考えるということなのですが、この協議会の立ち上げ、運営そういったものの地域の課題ですね、これをどのように考えるか、ちょっと伺いたいです。

○議長（鮫田洋平君）

福祉保健課長 中込裕子さん。

○福祉保健課長（中込裕子さん）

まず、協議体についてですけれども、この協議体というのは生活支援体制整備事業の中の大きな事業の1つとなっております。1つは生活支援コーディネーターの配置、こちらはもう既に配置がされておまして、先ほど申し上げたちょっと隊とか、そうした方たちの支援や高齢者のサービスにつないだりしております。そのもう1つは、協議体の設置ということになっております。こちらについては、生活支援コーディネーターと、それから社協とか、あとはNPO法人、それから地縁組織、介護サービス事業者、シルバー人材センターなど、そういった生活支援のサービス共同主体者が参画しながら、定期的な情報共有、それから連携強化をする場となっております。そうした場では、生活支援コーディネーターを補完して主体間の連携協働によって、体制整備を推進していく場ということになっておまして、その協議体では、機能といたしましては、その協議体の中において地域ニーズと支援の状況を見えるように自分たちの中で問題提起をします。そして、地縁組織と多様な主体への協力依頼等の働きかけもそこで行うと。そして関係者のネットワーク化をし、目指す地域の姿、方針の共有、意識の統一を図っていくというものであります。ですので、そこで皆さんの地域の課題をみんなで出して、意見を出し合って、あるべき地域の姿をみんなで共有して実行していくというものになっておりますので、どのような課題を考えていくかということについては、ある程度材料はこちらの提案の中でさせていただきますけれども、皆さんで考えていくという組織になっております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

協議体が中心になって今後、いろいろな面で地域の課題なりニーズに応じて

いくということかなと思われますけれども、町の第2次総合計画を見ても、ちょっとこれ文書化したものですが、第2次総合計画で、外出支援や買い物支援などの生活支援の必要性など増加しているということの中で、こういったことを社協とかボランティア、NPO、民間事業者などが中心になって、生活支援などを提供しやすく体制をとるということなのですから、これがこのようなことを協議体を中心になってやってくというふうに理解してよろしいのでしょうか。

○議長（鮫田洋平君）

福祉保健課長 中込裕子さん。

○福祉保健課長（中込裕子さん）

ただいまの質問にお答えします。協議体は、そのような問題点をみんなで出し合って、方向性を決めて、将来像を決めていくと。実際に動く場合には、その協議体でどういった団体が、そういったサービスを作り上げていったらいいのかということも含めて、考えていきます。ですけれども、協議体自体がそういったサービス主体者になるということではなく、もともとサービス主体者の方々に協議体に参加していただく。その中で、新しいサービスを自分たちで考え、どういうふうに手をつないでいけば、そのサービスが実現できるのかということも含めて考えて実行していくという組織になります。ですので、非常に時間が掛かるとは思いますし、そこに行き着くまでに皆さんの知恵を出し合わなければならぬと思いますが、まず手始めにそういった考え方を皆さんに知っていただく上で、フォーラムをやっていく予定であります。そのフォーラムの実行委員さんを募っていく中で、実行委員さんにそうしたことを理解していただき、フォーラム開催後には皆さんの共有理解のもとでできれば、その実行委員さんが協議体のメンバーになっていただけたらというふうに、計画をしております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

新しいサービスを考えるということで、第2総合計画をちょっと見てみましたら、生活支援サポーターの養成講座の目標数値、これが昨年・・・

○議長（鮫田洋平君）

買い物支援にかかりますか。生活支援とまた別になりそうですが。

○1番議員（秋山仁君）

そうですね。では、2番にちょっと移りたいと思います。

町としての移動販売事業者などを支援する考えはないか、伺います。

○議長（鮫田洋平君）

福祉保健課長 中込裕子さん。

○福祉保健課長（中込裕子さん）

ただいまのご質問にお答えいたします。現在町では、福祉や介護の事業として移動販売事業者などの支援を行う制度はございません。

しかしながら、高齢者の買い物支援など地域の特性を踏まえた開拓が必要なサービスや、既存事業を活かした新たなサービスについて、今後設置する協議体で議論して参りたいと考えております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

確かにそういうフォーラムなり何なりを行って、協議体というものを周知というか、行っていくということなのですけれども、今の生活支援サポーターが2名いるということなのですけれども、この2名で皆さんがそれなりに業務をするのかと思われまますけれども、もう少し必要性があるのかなとちょっと思うのですけれども、その辺いかがですか。

○議長（鮫田洋平君）

買い物支援で、生活支援サポーターの話は出てきていないかと思われまますけれども、質問を替えてもらってよろしいでしょうか。

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

ではこの辺で3問目に移ります。橋の長寿命化修繕計画について、今回の3月議会でも橋梁維持管理費で4870万ですね。そして、橋梁の定期点検の業務が1430万が上程をされているわけですけれども、富士川町で管理する橋が、令和元年現在で159橋ありますけれども、建設後50年経過する橋が4分の3を占めていて、一般に橋の耐用年数は50年から60年程度であることから、痛みがひどくなってから修繕工事を行うといったこれまでのような対処療法から、維持管理を続けた場合、橋の修繕工事や架け替え工事に関する費用が急激に増加していくと予想されます。そこで、橋の修繕の基本として、損傷程度の軽微なうちに予防的措置を含めて対策する予防保全型が中心ですが、その具体的な方策を伺います。

○議長（鮫田洋平君）

土木整備課長 河原恵一君。

○土木整備課長（河原恵一君）

ただいまの質問にお答えいたします。予防保全型とは、損傷が軽微なうちに、予防的措置を含めて修繕を実施し橋の長寿命化を図るものであります。

本町の橋の損傷の主なものは、排水や橋台などへの土砂詰まり等であるため、

日ごろのメンテナンスで対応して参りたいと考えております。

また、重大な損傷が発見され修繕工事が必要となった場合は、国の道路メンテナンス費補助金を活用しながら、修繕を進めて参りたいと考えております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

よく言われるのが橋の長寿命化で、100年間維持し続けられるような橋とは、どのような橋をいうのか伺います。

○議長（鮫田洋平君）

土木整備課長 河原恵一君。

○土木整備課長（河原恵一君）

町の橋の長寿命化修繕計画におきましては、今後100年この町内の橋梁を維持していくというのを目標に掲げております。先ほども答弁で申しましたとおり、富士川町では保全型ということで軽微な損傷のうちに修繕を重ねていき、今後の橋の寿命を延ばす。そして、今後100年間落橋などが起こらない橋として維持管理をしていくというのが目的となっております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

うちの町の修繕計画を見てもみますと、10年間で128カ所修繕するということが載っているわけですが、令和2年から4年までで108カ所。その後11年までは20カ所なのでありますが、(2)になりますけれども、こういう事を、町民にも公表をすべきと思いますが、いかがですか。

○議長（鮫田洋平君）

土木整備課長 河原恵一君。

○土木整備課長（河原恵一君）

ただいまの質問にお答えいたします。町では定期的に行っている橋梁点検の結果をもとに、橋の長寿命化計画を立てております。この長寿命化計画の中で、橋梁についての修繕計画を立てており、現在のところ、大規模な修繕を必要とする橋梁はありませんが、町内の橋梁の状況をお知らせするため、今後ホームページに修繕計画を公表して参ります。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

今うちの町で橋を架け替えなり何なりする場合は、311億円掛かると言われ

ています。予防保全型でいくと160億が必要だと言われていています。そのすると、151億円のコストの縮減が見込まれるわけですがけれども、例えば今度のリニア工事で頻繁にトラック等が行き交うわけですがけれども、そういうふうな損傷が激しくなるわけですがけれども、異常時の情報提供ですかね、どのような方法をとるのか伺います。

○議長（鮫田洋平君）

土木整備課長 河原恵一君。

○土木整備課長（河原恵一君）

ただいまの質問にお答えいたします。リニア中央新幹線の話が出ましたけれども、現在のところリニア中央新幹線事業に伴う土砂などの運搬路に係る町道の橋梁は小室道橋と畔沢橋ですが、これらの橋梁につきましては、工事着工前にJR東海により橋の構造や通行に伴う影響などについて調査が行われており、問題がないという結果が報告されております。しかし、今後工事車両の通行により橋の損傷も考えられることから、町の職員によるパトロールの実施や点検を行い、橋梁の状況の確認を行って参りたいと考えております。また、橋梁に損傷等の確認された場合は、これはJR東海と協議しながら対応していきたいと考えております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

例えば、災害が発生した時に破損した場合の修繕順位は、どのようにするわけですか。

○議長（鮫田洋平君）

公表の部分から少しずれていますので。

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

では、ちょっと変えます。令和2年から4年までに、108カ所の修繕ですが、5年から11年までで20橋と言うのですかね、その計画なんですけれども、極端に差があるかなと思われまますけれども、これは何かを伺います。

○議長（鮫田洋平君）

土木整備課長 河原恵一君。

○土木整備課長（河原恵一君）

ただいまの質問にお答えいたします。長寿命化計画の中にあります今後10年間の修繕予定ということで、令和2年度45、令和3年度46、また最終年度のほうにいきますと年間で修繕するのは1橋とか2橋とか、そのように橋梁の台数というか、修繕計画の数が違うわけですがけれども、これは予算の平準化

という観念で、あまりお金の掛からない橋梁を前半の令和2年度、3年度で数をこなしていき、今後お金の掛かる修繕工事が見込まれる橋につきましては、最終年度に向けた令和7年度から11年度までの最終のほうで行いたいということで、こういった橋梁の数の計画となっております。以上です。

○議長（鮫田洋平君）

秋山仁君。

○1番議員（秋山仁君）

やはり限られた予算の中で効率的に維持していくという、そういった取り組みが必要になっているのかなと思われます。これで終わります。

○議長（鮫田洋平君）

以上で通告7番 1番 秋山仁君の一般質問を終わります。

○議長（鮫田洋平君）

以上で本日の日程はすべて終了しました。

本日はこれにて散会とします。

起立願います。相互に礼。ご苦勞様でした。

散会 午後3時30分